

クラウド型被災者支援連携システム導入等業務 質問への回答

	質問	回答
1	2.システム要件 2.3セキュリティ 「個人情報を利用する業務に係る情報を扱うシステムのデータセンターは日本国内に限定すること。」と、ありますが、ここでいう個人情報は、住家被害認定調査に関する申請書、調査票、そして調査対象家屋位置や家屋写真(表札・外観、内観等)、照合可能な番号情報は照合容易性の観点(※1)で個人情報であるという認識でよろしいでしょうか。 (※1:個人情報保護法第二条より…他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)	仕様書2.3セキュリティでいう国内のデータセンターで管理する個人情報は、3.4. 被災者台帳機能において管理する、住民基本台帳や固定資産課税台帳から取り込んだデータ(以下、当該データという)及び当該データと紐づけて同機能で管理する調査結果データを対象とします。 上記を前提として、個人情報の定義については、お見込みのとおりです。 なお、3.4. 被災者台帳機能以外のセキュリティ対策についても、重要であるため、企画提案書への記載をお願いします。
2	2.システム要件 2.3セキュリティ 「個人情報を利用する業務に係る情報を扱うシステムのデータセンターは日本国内に限定すること。」と、ありますが、本調達で個人情報を利用する業務に係る情報を扱う全てのデータセンターは国内に限定し、機密情報の漏洩リスク等の観点から一部でも海外のデータセンターを活用することは不可という認識でよろしいでしょうか。	3.4. 被災者台帳機能において管理する、住民基本台帳や固定資産課税台帳から取り込んだデータ(以下、当該データという)及び当該データと紐づけて同機能で管理する調査結果データに関しては、データセンターを国内に限定した構成としてください。
3	3.提案要件 3.1住家被害認定調査 「※宇和島市・愛南町はすでに本仕様を満たすシステムを導入済みであるため、対象外」と、ありますが、調査方法を一定程度揃えることを考慮し、宇和島市や愛南町同様に、他自治体においても、タブレット上で家屋図面を活用し、損傷割合を自動で計算できる機能や全棟調査時の調査計画を自動で作成する機能、自治体内でのダッシュボード機能は標準機能として必要であるという認識でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
4	3.提案要件 3.2調査結果データベース機能 「○住民基本台帳や固定資産課税台帳からのデータ取り込みによる調査対象者リストの作成を想定しており、当該取り込み作業が確実に実施できるよう、県及び各市町と調整の上、導入作業を実施すること。また、各種操作説明書に当該作業手順を盛り込むこと。※宇和島市はすでに本仕様を満たすシステムを導入済みであるため、対象外」と、ありますが、愛南町を対象とした価格には、住民基本台帳や固定資産課税台帳からのデータ取り込みによる調査対象者リストの作成ができる機能を開発する作業を含めるという認識でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。

	質問	回答
5	3.提案要件 3.3罹災証明書関連機能 「○マイナポータルの「ぴったりサービス」等を利用した、罹災証明書の電子申請機能を有すること。○申請内容に基づき、住家・非住家両方の罹災証明書および被災届出証明書を円滑に発行・印刷できる機能を有すること。※愛南町はすでに本仕様を満たすシステムを導入済みであるため、対象外」と、ありますが、愛南町はマイナポータルの「ぴったりサービス」等を利用した、罹災証明書の電子申請機能を有していない認識です。愛南町を除く19市町が対象という認識でよろしいでしょうか。	愛南町はマイナポータルの「ぴったりサービス」等を利用した罹災証明書の電子申請機能を有しておらず、当該機能が必要なため、愛南町も当該機能を対象として提案してください。
6	4.非機能要件 4.2ライセンス 検討すべきライセンス対象は、住家被害認定調査機能を操作(申請受付・現地調査・承認)する人数、被災者支援台帳機能を操作(各種証明書発行、台帳更新、承認)する人数、実災害や訓練で使用する災害環境数、支所を含めた操作に加えて、応援職員が住家被害認定調査・被災者支援システムを同様に操作するライセンス数を考慮するという認識でよろしいでしょうか。	平時の訓練や災害発生時に必要となるすべてのライセンス数を検討の上、ご提案ください。
7	4.非機能要件 4.2ライセンス 「令和6年能登半島地震級の大規模災害時においても対応可能なライセンス数を検討し、平時に必要となるライセンス数(『1.5.委託内容』に係るライセンス数)を提案見積上限額の範囲内で提案すること。」と、ありますが、愛媛県県民環境部防災局防災危機管理課にて想定された「愛媛県地震被害想定調査結果(最終報告)について」< https://www.pref.ehime.jp/page/18023.html>を参照のうえライセンス数を検討し、提案するという認識でよろしいでしょうか。	過去災害や地震被害想定など、どの災害をベースに検討するかも含めて、ご提案ください。 ※令和6年能登半島地震が発生した石川県は市町数、人口規模ともに愛媛県と類似しており、参考になると考え、例示したものです。
8	4.非機能要件 4.3使用性・効率性 「災害における利用実績及び現地支援実績があれば企画提案書に記載すること。」と、ありますが、委託後の責任区分を鑑み、グループ会社や提携企業が直接支援した場合の実績、現地支援実績は除く、また共同事業体での提案の場合は、代表者(企業)が直接支援した実績という認識でよろしいでしょうか。また、ここでいう現地支援は、現地に提案事業者が訪れ、住家被害認定調査や被災者台帳システムに関する支援をしたものを対象という認識でよろしいでしょうか(災害協定先の自治体や対口支援自治体が赴きシステムを利用して支援した場合等を除く)。	単独での実績だけでなく、共同企業体の一員として参加した事業等の実績も含めて差支えありませんが、複数企業で実施した場合はその旨が分かるよう企画提案書に記載をお願いします。

	質問	回答
9	7事業者の選定 (3) 審査基準 「令和7年8月末時点における他県自治体での有償契約による本システムに類似するシステム(3.機能要件(標準機能)の全部もしくは一部)の導入実績を企画提案書に記載すること。」と、 ありますが、委託後の責任区分を鑑み、グループ会社や提携企業が直接契約した実績は除く、また共同事業体での提案の場合は、代表者(企業)が直接契約した実績という認識でよろしいでしょうか。	単独での実績だけでなく、共同企業体の一員として参加した事業等の実績も含めて差支えありませんが、複数企業で実施した場合はその旨が分かるよう企画提案書に記載をお願いします。
10	6応募 (3) 企画提案書の提出 ご提出する企画提案書について、社名を伏せることや枚数制限等の条件はありますでしょうか。	審査委員には社名は公開の上、審査しますので、資料中の社名のマスキング等は不要です。企画提案書の枚数制限はありませんが、別途お知らせするプレゼンテーションの時間内に説明し得るボリュームとしてください。
11	7事業者の選定 (2) プレゼンテーション プレゼンテーションを行う場合の持ち時間についてご教示いただけますでしょうか。	別途お知らせします。
12	4.非機能要件 4.4.信頼性・冗長性 (1)データの復旧要件に記載の要件について、仕様書「3.機能要件(標準機能)」のうち、どの機能で対応する必要がありますでしょうか。	3.4. 被災者台帳機能において管理する、住民基本台帳や固定資産課税台帳から取り込んだデータ(以下、当該データという)及び当該データと紐づけて同機能で管理する調査結果データを扱うデータベースに関して、4.4.信頼性・冗長性(1)のデータ復旧要件を適用ください。